

平成 28 年経済センサス - 活動調査 (速報)

名古屋市分

結果の概要

平成 29 年 7 月

名古屋市総務局企画部統計課

利用上の注意

1. この「結果の概要」は、平成28年経済センサス - 活動調査（総務省・経済産業省所管）の速報集計結果に基づくものであり、後日公表される確報集計結果とは異なる場合がある。
2. 調査は、以下に掲げる事業所を除く全ての事業所・企業について行った。
 - ① 国及び地方公共団体の事業所
 - ② 日本標準産業分類大分類A - 「農業・林業」に属する個人経営の事業所
 - ③ 日本標準産業分類大分類B - 「漁業」に属する個人経営の事業所
 - ④ 日本標準産業分類大分類N - 「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792 - 「家事サービス業」に属する事業所
 - ⑤ 日本標準産業分類大分類R - 「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96 - 「外国公務」に属する事業所
3. 従業者とは、調査日現在、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社や下請先などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者とした。
4. 企業等とは、事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。具体的には、会社企業、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等となる。
5. 経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は、平成28年6月1日現在の数値である。なお、今回公表する速報集計結果においては、断りのない限り事業内容等が不詳の事業所を除いている。
6. 調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて精査し、平成24年経済センサス - 活動調査、平成26年経済センサス - 基礎調査等を基に補足訂正を行った上で結果表として集計した。
7. 各項目は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、構成比、本市の占める割合及び増減率は、小数点以下第2位で四捨五入した。
該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「-」とした。

1. 概況

本市の事業所数は128,153事業所で、21大都市（平成28年6月1日現在の全政令指定都市及び東京都区部）の中では、東京都区部、大阪市に次ぐ第3位（全国の2.3%、愛知県の39.4%）であった。（表Ⅰ，Ⅲ）

その従業者数は1,440,800人で、21大都市の中では、東京都区部、大阪市、横浜市に次ぐ第4位（全国の2.5%、愛知県の37.9%）であった。（表Ⅱ，Ⅲ）

また、企業等数は81,093企業で、21大都市の中では、東京都区部、大阪市に次ぐ第3位（全国の2.1%、愛知県の36.7%）であった。（表Ⅳ，Ⅴ）

Ⅰ 21大都市(上位5位)の事業所数

(単位：事業所、%)

順位	都市	事業所数	構成比
	全 国	5,622,238	100.0
1	東京都区部	557,606	9.9
2	大 阪 市	201,559	3.6
3	名古屋市	128,153	2.3
4	横 浜 市	126,472	2.2
5	福 岡 市	79,098	1.4

Ⅱ 21大都市(上位5位)の従業者数

(単位：人、%)

順位	都市	従業者数	構成比
	全 国	57,439,652	100.0
1	東京都区部	7,679,949	13.4
2	大 阪 市	2,245,679	3.9
3	横 浜 市	1,491,654	2.6
4	名古屋市	1,440,800	2.5
5	福 岡 市	878,874	1.5

注) 事業所数には事業内容等不詳の事業所を含む。

Ⅲ 事業所数及び従業者数の本市の占める割合

(単位：事業所、人、%)

	事業所数	本市の占める割合	従業者数	本市の占める割合
全 国	5,622,238	2.3	57,439,652	2.5
愛 知 県	325,300	39.4	3,804,470	37.9
名古屋市	128,153	-	1,440,800	-

注) 事業所数には事業内容等不詳の事業所を含む。

Ⅳ 21大都市(上位5位)の企業等数

(単位：企業、%)

順位	都市	企業等数	構成比
	全 国	3,866,537	100.0
1	東京都区部	353,963	9.2
2	大 阪 市	128,732	3.3
3	名古屋市	81,093	2.1
4	横 浜 市	77,413	2.0
5	京 都 市	54,229	1.4

Ⅴ 企業等数の本市の占める割合

(単位：企業、%)

	企業等数	本市の占める割合
全 国	3,866,537	2.1
愛 知 県	221,033	36.7
名古屋市	81,093	-

2. 事業所数及び従業者数の状況

産業大分類別の事業所数で最も多いのは、「卸売業，小売業」の31,702事業所（全産業の26.4%）であった。（表VI，図1）また、産業大分類別の従業者数で最も多いのも「卸売業，小売業」で、337,873人（全産業の23.5%）であった。（表VI，図2）

VI 産業大分類別事業所数及び従業者数

（単位：事業所、人、%）

産業大分類	事業所数	構成比	従業者数	構成比
全産業（公務を除く）	120,115	100.0	1,440,800	100.0
農林漁業	52	0.0	445	0.0
鉱業，採石業，砂利採取業	1	0.0	4	0.0
建設業	8,449	7.0	92,035	6.4
製造業	9,993	8.3	135,006	9.4
電気・ガス・熱供給・水道業	67	0.1	8,025	0.6
情報通信業	2,389	2.0	62,535	4.3
運輸業，郵便業	2,300	1.9	70,639	4.9
卸売業，小売業	31,702	26.4	337,873	23.5
金融業，保険業	2,228	1.9	45,083	3.1
不動産業，物品賃貸業	7,922	6.6	41,696	2.9
学術研究，専門・技術サービス業	6,930	5.8	59,645	4.1
宿泊業，飲食サービス業	17,671	14.7	159,830	11.1
生活関連サービス業，娯楽業	9,483	7.9	60,154	4.2
教育，学習支援業	4,022	3.3	55,176	3.8
医療，福祉	8,999	7.5	141,808	9.8
複合サービス事業	349	0.3	5,982	0.4
サービス業（他に分類されないもの）	7,558	6.3	164,864	11.4

図1 本市の産業大分類別事業所数の構成比

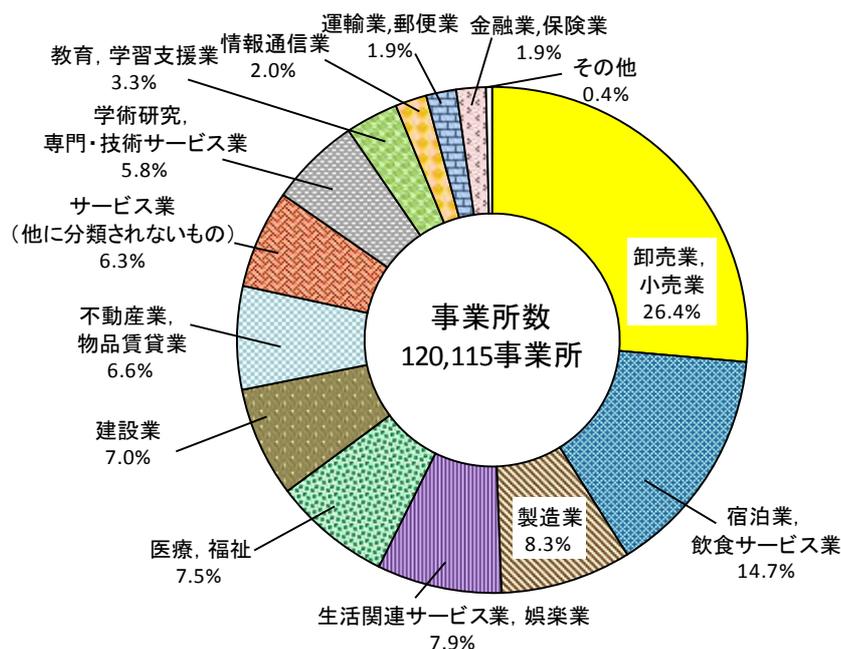
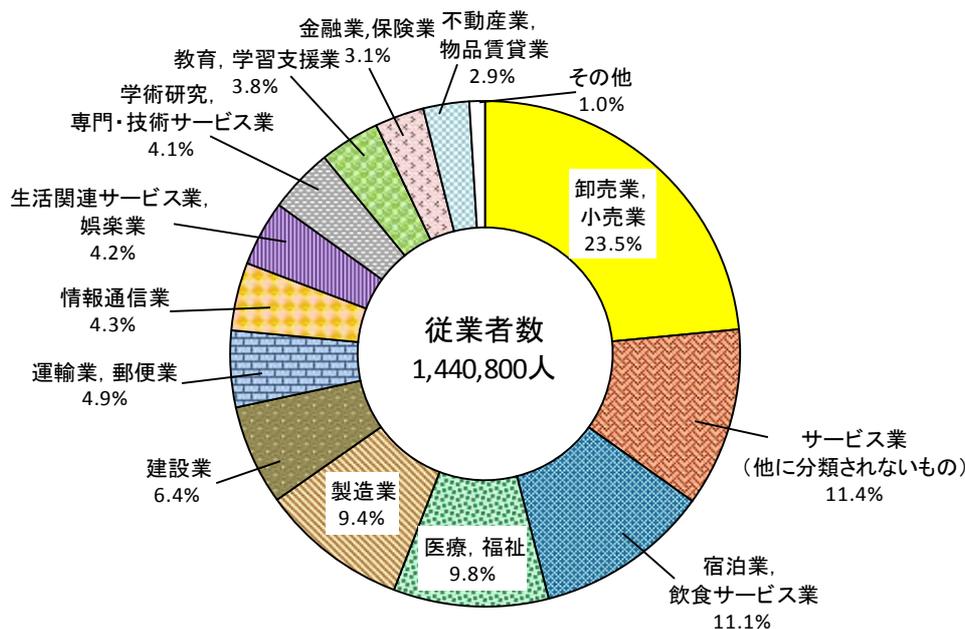


図2 本市の産業大分類別従業者数の構成比



3. 区別事業所数、従業者数及び企業等数の状況

事業所数、従業者数が最も多いのは中区で、それぞれ 23,312 事業所(全市の 18.2%)、304,144 人(全市の 21.1%)であった。(表Ⅶ) また、企業等数が最も多いのも中区で、12,299 企業(全市の 15.2%)であった。(表Ⅷ)

Ⅶ 事業所数及び従業者数(区別)

(単位：事業所、人、%)

	事業所数		従業者数	
	事業所数	構成比	従業者数	構成比
名古屋市	128,153	100.0	1,440,800	100.0
千種区	7,978	6.2	74,754	5.2
東区	6,699	5.2	90,623	6.3
北区	7,526	5.9	61,664	4.3
西区	9,010	7.0	91,926	6.4
中村区	12,950	10.1	197,677	13.7
中区	23,312	18.2	304,144	21.1
昭和区	5,460	4.3	54,155	3.8
瑞穂区	4,406	3.4	47,795	3.3
熱田区	4,449	3.5	55,615	3.9
中川区	8,941	7.0	82,847	5.8
港区	6,550	5.1	95,277	6.6
南区	6,302	4.9	63,648	4.4
守山区	5,692	4.4	53,521	3.7
緑区	7,169	5.6	67,607	4.7
名東区	6,189	4.8	52,947	3.7
天白区	5,520	4.3	46,600	3.2

Ⅷ 企業等数(区別)

(単位：企業、%)

	企業等数	
	企業等数	構成比
名古屋市	81,093	100.0
千種区	5,132	6.3
東区	3,971	4.9
北区	5,545	6.8
西区	6,118	7.5
中村区	6,397	7.9
中区	12,299	15.2
昭和区	3,952	4.9
瑞穂区	3,357	4.1
熱田区	2,946	3.6
中川区	6,391	7.9
港区	3,991	4.9
南区	4,576	5.6
守山区	4,035	5.0
緑区	4,654	5.7
名東区	3,927	4.8
天白区	3,802	4.7

注) 事業所数には事業内容等不詳の事業所を含む。

4. 平成24年経済センサス - 活動調査との比較

(1) 事業所数

全産業の事業所数は120,115事業所で、平成24年経済センサス - 活動調査と比べて1,663事業所減少した(1.4%減)。産業大分類別に増減数をみると、「製造業」が1,306事業所減(11.6%減)、「卸売業,小売業」が1,039事業所減(3.2%減)とそれぞれ大きく減少した。一方、「医療,福祉」が1,631事業所増(22.1%増)と大きく増加した。(表IX)

IX 産業大分類別事業所数の増減

(単位：事業所、%)

産業大分類	平成24年	平成28年	増減	
			増減数	増減率
全産業(公務を除く)	121,778	120,115	-1,663	-1.4
農林漁業	51	52	1	2.0
鉱業,採石業,砂利採取業	1	1	1	—
建設業	8,757	8,449	-308	-3.5
製造業	11,299	9,993	-1,306	-11.6
電気・ガス・熱供給・水道業	56	67	11	19.6
情報通信業	2,437	2,389	-48	-2.0
運輸業,郵便業	2,361	2,300	-61	-2.6
卸売業,小売業	32,741	31,702	-1,039	-3.2
金融業,保険業	2,240	2,228	-12	-0.5
不動産業,物品賃貸業	8,286	7,922	-364	-4.4
学術研究,専門・技術サービス業	6,781	6,930	149	2.2
宿泊業,飲食サービス業	18,197	17,671	-526	-2.9
生活関連サービス業,娯楽業	9,433	9,483	50	0.5
教育,学習支援業	3,853	4,022	169	4.4
医療,福祉	7,368	8,999	1,631	22.1
複合サービス事業	391	349	-42	-10.7
サービス業(他に分類されないもの)	7,526	7,558	32	0.4

注) 「平成24年」は平成24年2月1日現在、「平成28年」は平成28年6月1日現在。

(2) 従業者数

全産業の従業者数は1,440,800人で、平成24年経済センサス - 活動調査と比べて55,152人増加した(4.0%増)。産業大分類別に増減数をみると、「医療, 福祉」が27,347人増(23.9%増)と全市の従業者数の増を牽引している一方で、「製造業」は12,153人減(8.3%減)と大きく減少した。(表X)

X 産業大分類別従業者数の増減

(単位: 人、%)

産業大分類	平成24年	平成28年	増減	
			増減数	増減率
全産業(公務を除く)	1,385,648	1,440,800	55,152	4.0
農林漁業	451	445	-6	-1.3
鉱業, 採石業, 砂利採取業	7	4	4	—
建設業	94,203	92,035	-2,168	-2.3
製造業	147,159	135,006	-12,153	-8.3
電気・ガス・熱供給・水道業	8,626	8,025	-601	-7.0
情報通信業	61,009	62,535	1,526	2.5
運輸業, 郵便業	73,397	70,639	-2,758	-3.8
卸売業, 小売業	326,563	337,873	11,310	3.5
金融業, 保険業	45,258	45,083	-175	-0.4
不動産業, 物品賃貸業	42,401	41,696	-705	-1.7
学術研究, 専門・技術サービス業	51,770	59,645	7,875	15.2
宿泊業, 飲食サービス業	151,119	159,830	8,711	5.8
生活関連サービス業, 娯楽業	63,470	60,154	-3,316	-5.2
教育, 学習支援業	51,931	55,176	3,245	6.2
医療, 福祉	114,461	141,808	27,347	23.9
複合サービス事業	4,077	5,982	1,905	46.7
サービス業(他に分類されないもの)	149,746	164,864	15,118	10.1

注) 「平成24年」は平成24年2月1日現在、「平成28年」は平成28年6月1日現在。

(3) 企業等数

全産業の企業等数は81,093企業で、平成24年経済センサス - 活動調査と比べて5,475企業減少した(6.3%減)。産業大分類別に増減数をみると、「卸売業, 小売業」が1,948企業減(10.2%減)、「製造業」が1,328企業減(13.0%減)等17業種のうち12業種で減少した。(表X I)

X I 企業産業大分類別企業等数の増減

(単位: 企業、%)

産業大分類	平成24年	平成28年	増減	
			増減数	増減率
全産業(公務を除く)	86,568	81,093	-5,475	-6.3
農林漁業	38	41	3	7.9
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	3	1	50.0
建設業	7,125	6,683	-442	-6.2
製造業	10,218	8,890	-1,328	-13.0
電気・ガス・熱供給・水道業	12	18	6	50.0
情報通信業	1,407	1,372	-35	-2.5
運輸業, 郵便業	1,262	1,177	-85	-6.7
卸売業, 小売業	19,013	17,065	-1,948	-10.2
金融業, 保険業	813	715	-98	-12.1
不動産業, 物品賃貸業	6,747	6,313	-434	-6.4
学術研究, 専門・技術サービス業	5,831	5,775	-56	-1.0
宿泊業, 飲食サービス業	13,744	12,896	-848	-6.2
生活関連サービス業, 娯楽業	7,076	6,614	-462	-6.5
教育, 学習支援業	2,576	2,610	34	1.3
医療, 福祉	5,698	6,146	448	7.9
複合サービス事業	44	38	-6	-13.6
サービス業(他に分類されないもの)	4,962	4,737	-225	-4.5

注) 「平成24年」は平成24年2月1日現在、「平成28年」は平成28年6月1日現在。

5. 平成24年経済センサス - 活動調査との比較（区別）

（1）事業所数及び従業者数

事業所数は中区が最も多い23,312事業所で、平成24年経済センサス - 活動調査からの増加数も583事業所と最も大きくなっている。

従業者数も中区が304,144人で最も多いが、平成24年からの増加数では中村区が21,912人と最も大きく、増減率でも12.5%増と最も大きい。なお、従業者数は平成24年と比べ13区において増加している。（表XⅡ）

XⅡ 事業所数及び従業者数の増減（区別）

（単位：事業所、人、%）

	事業所数				従業者数			
	平成24年	平成28年	増減数	増減率	平成24年	平成28年	増減数	増減率
名古屋市	129,226	128,153	-1,073	-0.8	1,385,648	1,440,800	55,152	4.0
千種区	7,787	7,978	191	2.5	70,564	74,754	4,190	5.9
東区	6,607	6,699	92	1.4	87,637	90,623	2,986	3.4
北区	7,850	7,526	-324	-4.1	61,696	61,664	-32	-0.1
西区	9,485	9,010	-475	-5.0	89,792	91,926	2,134	2.4
中村区	12,546	12,950	404	3.2	175,765	197,677	21,912	12.5
中区	22,729	23,312	583	2.6	297,006	304,144	7,138	2.4
昭和区	5,732	5,460	-272	-4.7	53,808	54,155	347	0.6
瑞穂区	4,773	4,406	-367	-7.7	46,361	47,795	1,434	3.1
熱田区	4,602	4,449	-153	-3.3	55,431	55,615	184	0.3
中川区	9,306	8,941	-365	-3.9	79,024	82,847	3,823	4.8
港区	6,453	6,550	97	1.5	91,244	95,277	4,033	4.4
南区	6,694	6,302	-392	-5.9	63,705	63,648	-57	-0.1
守山区	5,845	5,692	-153	-2.6	49,499	53,521	4,022	8.1
緑区	7,061	7,169	108	1.5	63,808	67,607	3,799	6.0
名東区	6,173	6,189	16	0.3	52,939	52,947	8	0.0
天白区	5,583	5,520	-63	-1.1	47,369	46,600	-769	-1.6

注1) 「平成24年」は平成24年2月1日現在、「平成28年」は平成28年6月1日現在。

注2) 事業所数には事業内容等不詳の事業所を含む。

(2) 企業等数

企業等数は平成24年経済センサス - 活動調査と比べて全区で減少しており、そのうち瑞穂区、南区、西区では10%以上減少している。一方、企業等数が最も多い中区では0.6%の減少にとどまっている。(表XⅢ)

XⅢ 企業等数の増減(区別)

(単位：企業、%)

	平成24年	平成28年	増減	
			増減数	増減率
名古屋市	86,568	81,093	-5,475	-6.3
千種区	5,198	5,132	-66	-1.3
東区	4,158	3,971	-187	-4.5
北区	6,022	5,545	-477	-7.9
西区	6,845	6,118	-727	-10.6
中村区	6,994	6,397	-597	-8.5
中区	12,371	12,299	-72	-0.6
昭和区	4,303	3,952	-351	-8.2
瑞穂区	3,814	3,357	-457	-12.0
熱田区	3,231	2,946	-285	-8.8
中川区	6,975	6,391	-584	-8.4
港区	4,271	3,991	-280	-6.6
南区	5,129	4,576	-553	-10.8
守山区	4,374	4,035	-339	-7.8
緑区	4,862	4,654	-208	-4.3
名東区	4,004	3,927	-77	-1.9
天白区	4,017	3,802	-215	-5.4

注) 「平成24年」は平成24年2月1日現在、「平成28年」は平成28年6月1日現在。